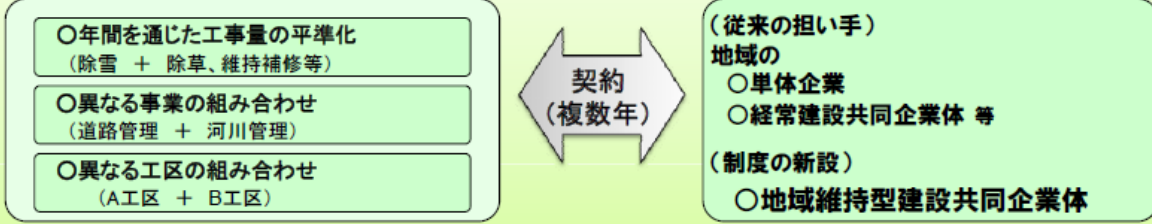


## 地域維持型契約方式について

### 地域維持型契約方式の活用 (入札契約適正化指針(H23.8.9閣議決定))

地域維持事業の担い手の確保が困難となるおそれがある場合 ⇒ 包括して発注する方式を活用  
(社会資本の維持管理や除雪、災害応急対策など)



### 地域維持型建設共同企業体 (共同企業体運用準則(H23.11.11)、地域維持型建設共同企業体の取扱いについて(H23.12.9))

- ① 性格 地域の維持管理に不可欠な事業につき、地域の建設企業が継続的な協業関係を確保することによりその実施体制を安定確保するために結成される共同企業体
- ② 工事の種類・規模 社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事(維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない)
- ③ 構成員(数、組合せ、資格)
  - ・ 地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保できる数(当面は10社を上限)
  - ・ 総合的な企画・調整・管理を行う者(土木工事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む
  - ・ 地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる
- ④ 技術者要件 通常のJVよりも技術者要件(専任制)を緩和
- ⑤ 登録 単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能

## 地域建設業に関する入札契約制度

### I 地域要件

・地域の建設業者の活用により円滑・効率的な施工が期待できる工事を対象に、地域の中小・中堅建設企業の育成や経営の安定化等を図る観点から、近隣地域での工事实績や事業所の所在等を競争参加資格や指名基準とする方法

### II 総合評価落札方式

・工期、機能、安全性などの価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する方式

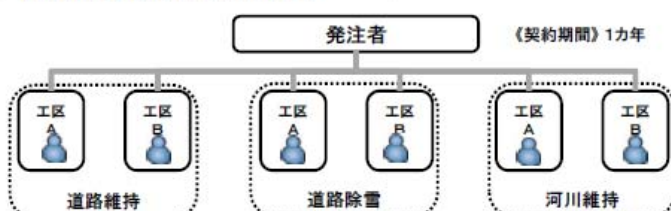
【総合評価の評価項目例】

技術提案に関する項目	工期短縮、品質向上、環境の維持(騒音・振動・水質汚染など) など
施工能力等に関する項目	企業・技術者の過去の同種工事实績、工事成績 など
地域精通度・貢献度等に関する項目	災害協定の締結、災害協定に基づく活動実績 など

### III 地域における社会資本の維持管理に資する方式(地域維持型契約方式)

・地域の社会資本の維持管理(災害応急対策、除雪、修繕、パトロールなど)について、包括的な事業の契約単位(工種・工区・工期)としたり、地域企業による包括的な体制で実施する方式

従来の方式(業務・工事を個別に発注)



- (課題)
- ロットが小さく、施工が非効率
  - 契約期間が長く、監理技術者の専任が負担
  - オペレータ・機械が不足している地域では地域維持の担い手の確保が困難

地域維持型契約方式(複数年契約、一括発注、共同受注)



- (期待される効果)
- ロットの大型化により、施工効率が向上
  - 監理技術者の専任要件が緩和(地域維持型JVの場合)
  - 人・機械の有効活用による施工体制の安定的確保

方式	地域維持型JV	事業協同組合(根拠法:中小企業等協同組合法)	
		共同施工	分担施工
イメージ図			
組合員(構成員)要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保できる数</li> <li>①総合的な企画・調達・管理を行う者(土木事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む</li> <li>②工事に対応する許可業種の営業年数が数年ある、元請として一定の実績、全ての構成員が、当該工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置、地域に精通しているとともに、迅速かつ確実に現場に到達できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区内にある小規模事業者(設立要件の関係から4社以上、上限なし)</li> </ul>	
建設業許可	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成員全員に許可が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての組合員に加え、組合本体としても許可が必要(法人格があるため)</li> </ul>	
結成	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4人以上が発起人になり、設立總會等の一定の経路を経て、行政庁の認可を受ける。</li> </ul>	
リスク分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>全構成員(甲型)・各構成員(乙型)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合員</li> </ul>
元下関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>元下関係なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>元下関係なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合と組合員は元下関係</li> </ul>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>各構成員の営業年数等に一定の制約。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管行政庁等からの認可、法人登記、建設業許可などの手続きを経ることが別途必要。</li> <li>各組合員とは別に、事業協同組合そのものに技術者を配置する必要(分担施工の場合)。</li> </ul>	

3

## 都道府県における地域維持型契約方式の業務内容

- 都道府県の地域維持型契約においては、内容面で工事・業務を包括して発注するケースが多いが、「業務」「工事」いずれの区分で発注するかは、それぞれのウエイトや予算制約上の事情などの理由により、回体ごとに判断が異なる。
- 「業務」発注でも、その内容に工事が含まれている場合には、建設業許可(土木一式工事)や工事の格付(一般土木C等級等)などを競争参加資格としている例が多い。
  - 「工事」発注でも、JV構成員が役務(巡回、除草、除雪等)のみを分担する場合には、当該構成員に建設業許可等を不要としている例もある。

都道府県名	工事件名	発注区分	業務	工事	競争参加資格
A	県道〇〇号外道路維持管理業務	工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>除草</li> <li>道路清掃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路維持修繕</li> <li>舗装維持修繕</li> </ul>	工種・格付:土木一式(各構成員) 建設業許可:土木一式
B	△△線他道路維持修繕工事他等2工事合冊 ※除草については業務委託契約	工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>倒木伐採・除草</li> <li>除雪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>落石、崩土の除去作業</li> <li>ポットホール処理</li> <li>道路付属物の補修等</li> </ul>	工種・格付:土木一式Ⅲ等級以上 建設業許可:土木事業に係る許可
C	土木施設維持修繕業務委託工事	工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・河川パトロール</li> <li>除草・植栽管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>落石、崩土の除去作業</li> <li>ポットホール処理</li> <li>道路付属物の補修等</li> </ul>	工種・格付:建設工事(各構成員) 建設業許可:土木一式(代表者) 土木一式又は舗装(構成員) ※乙型の構成員が役務のみである場合、許可等は要しない
D	××道路管理業務委託	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>除草・植栽管理</li> <li>交通管理</li> <li>除雪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路維持修繕</li> <li>舗装維持修繕</li> </ul>	工種・格付:一般土木工事A(代表者のみ) 建設業許可:土木一式、及び・土工、造園、舗装 ※地域維持型JVの場合
E	土木事務所管内北部地域総合メンテナンス業務委託	業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・河川パトロール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急維持管理</li> <li>砂防急傾斜地等維持管理</li> </ul>	工種・格付:一般土木工事A(代表者) 一般土木工事(構成員) 建設業許可:土木一式 ※地域維持型JVの場合

4

## 地域維持事業を包括的に契約している例①(都道府県)

自治体名	業務内容	導入エリア 路線	契約件数	工期	契約金額 (総計) (単位:百万円)	請負形態 (単体・組合・JV等)	構成 業者数	競争方式	導入年度
北海道	除雪業務	49管内/49管内	51件	5ヶ月	11,227	単体・組合・JV	2~14	一般競争	H10~
青森県	道路の維持管理等	1管内/6管内	1件	1年	194	地域維持型JV	7	簡易公募型プロポーザル	H24.4~
岩手県	道路・河川の維持・修繕、除排 雪	2管内/14管内	5件	3年 (実稼働2年)	799	地域維持型JV	3~6	参加者の有無を確認する 公募手続き	H25.3~
秋田県	除雪	38地区/38地区	38件	1年8月	5,144	地域維持型JV	2~4	一般競争 (価格競争)	H23.10~
福島県	道路・河川の維持修繕 (除雪・施設点検含)	2管内	2件	1年~2年	1,197	事業協同組合	8~10	プロポーザル	H21.4~ H27.4~
栃木県	道路・河川砂防に係る除雪・緊 急点検・維持管理	7管内/10管内	7件	7箇月	929	事業協同組合	18~78	公募型プロポーザル	H22.10~
群馬県	道路パトロール	県内全域	1件	3年	682	事業協同組合	1	条件付一般競争	H23~
長野県	道路維持補修	県内全域97工区	97件	1年	2,800	地域維持型JV	3~16		(一部)H22.4~ (県内全域)H25.4~
石川県	除雪	5地区	5件	1年	-	地域維持型JV	2~4	随意契約	H24.11~
岐阜県	道路・河川の維持・修繕等	七宗町	1件	1年	15	地域維持型JV	5	一般競争(総合評価)	H24~
静岡県	土木一式工事	過疎地域	9件	1年未満	126	単体	1	一般競争	H24.4~
三重県	公共土木施設の維持・小規模 修繕、雪氷対策、道路除草	10管内/10管内	64件	1年	単価契約	地域維持型JV	3~11	一般競争(総合評価)	H26.10~

8

5

## 地域維持事業を包括的に契約している例②(都道府県)

自治体名	業務内容	導入エリア 路線	契約件数	工期	契約金額 (総計) (単位:百万円)	請負形態 (単体・組合・JV等)	構成 業者数	競争方式	導入年度
京都府	道路河川の維持管理、除雪及 び凍結防止材散布	府北部地区	3	1年	47	単体	-	一般競争	H21~
兵庫県	緊急小規模、点々補修、照明 灯具取替、除雪・凍結防止剤 散布、消雪工点検調整補修	新温泉町	1件	1年	109	地域維持型JV	12	制限付き一般競争	H26.4~
奈良県	道路・河川の維持修繕、舗装 修繕、雪害	1町・1旧村 (町村合併前の1村) /39市町村	2件	1年	48	地域維持型JV	各4	一般競争(総合評価)	H28.4~
島根県	道路パトロール	3管内/12管内	3件	2年	86	事業協同組合	~58	随意契約	H25~
広島県	道路・河川の維持・修繕等	4管内/9管内	12件	9箇月~2年	352	単体	1	随意契約又は 指名競争	H25.4~
山口県	道路巡視・道路年間維持	8管内/8管内	28件	1年	818	単体	1	指名競争	H19.4~
愛媛県	道路・河川・砂防・海岸の維 持・修繕等	1市町/20市町 (新居浜区域)	1件	1年	23	事業協同組合	-	公募型指名競争	H23.4~
長崎県	道路の監視・維持修繕	8管内/11管内	9件	3年	112	単体	1	一般競争(価格競争)	H23~
熊本県	道路植栽管理	10管内	88件	3年	935	単体	1	指名競争	H26.3~
宮崎県	道路・河川・砂防の維持・修繕 等	全県	26件	1年	1,108	事業協同組合 地域維持型JV	4~92	一般競争(総合評価)	H27.4~ (試行)

地域維持事業の包括的な契約を導入・実施している地方公共団体からは

- 災害時や緊急時も含めた人員・機械等の施工体制の安定的・効率的かつ迅速・円滑な確保【受注者】
- インフラの維持管理が持続的・安定的に行われること(きめ細やかな住民サービス)に対する住民の安心感【地域住民】
- 包括的発注による発注事務の負担軽減【発注者】

といった効果が挙がっているとの声が寄せられています。

(参考) 地域維持型契約方式の導入状況 (H28は検討中を含む)

H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度  
14道府県→19道府県→23道府県→24道府県→26道府県  
(H28.11時点 国土交通省調べ)

6